

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		平成26年10月 2日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)					
東京都新宿区本塩町13番地		雪印メグミルク株式会社 代表取締役社長 中野 吉晴					
主たる業種	処理牛乳・乳飲料製造業	細分類番号	0 9 3 1				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	私たちは、「雪印メグミルク行動基準」に則り、環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減を図ります。そして、自然の恵みから生まれるミルクを中心とした事業活動と地球環境の共存に努めます。						
計画を推進するための体制	環境マネジメントシステムに基づいた工場内の環境部会及びエネルギー管理委員会による推進。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	24,235.3 トン	24,199.0 トン	23,804.5 トン	23,804.5 トン	-1.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	24,595.0 トン	24,199.0 トン	23,804.5 トン	23,804.5 トン	-2.7 パーセント	
目標の根拠	各計画年度における省エネルギー施策を計画通り実施する事により、排出量増減率-5.0%に当たるエネルギー使用量の削減を見込めると判断した。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量KL × 1/10)	1.32	1.38	1.35	1.35	7.69 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	原単位の指標は、生産出来高【KL】とし第3年度まで生産出来高が大きく変化しないことを前提として算出。						
重点的に実施する取組の実実施計画	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	86.0 パーセント	91.0 パーセント	113.0 パーセント	113.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	生産工程見直しによるエネルギー使用量の削減。立体冷蔵庫、倉庫照明のLED化。循環空調機1N化による電力量削減。					
	(27)年度	吸収式冷凍機冷却水ポンプ(4.5kW)のインバーター化。蒸気ドレンの熱再利用による燃料使用量の削減。					
	(28)年度	ボイラ燃料転換(AD重油⇒LNG)によるCO ₂ 排出量の削減。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施しようとする措置	措置の内容	公共の交通手段が少なく、時差勤務があるので自動車以外の通勤方法では困難である為、実施しておりません。					
	上記の措置を採用する理由						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	雪印メグミルクでは、工場の生産体制の整備や重油からガスへの置換などの取組を積極的に推進し、空調温度の適正管理やノー残業デーなどの省エネルギー活動に積極的に取組んでいます。						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。